

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部地域づくり課		■担当係	地域支援係
■評価事業名称	全国地域リーダー養成塾塾生派遣費補助金			
■評価事業コード	010600 - 023	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	01 市民主体によるまちづくりの推進		
	■施策	03 まちづくりをリードする人材の育成		
■事業の類型	06 負担金・補助金(ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	全国地域リーダー養成塾塾生派遣費補助金交付要綱			
■関連計画の名称				
■事業の概要	広い視野とすぐれた洞察力を備え、積極的な行動のできる力強い地域リーダーを養成することで、地域の創意と工夫による自主的な地域活動を促進し、豊かな地域社会の形成を図るため。財団法人地域活性化センターが開催する全国地域リーダー養成塾に塾生を派遣するための旅費のうち、3分の2以内の額(20万円を限度)を補助金として交付するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	全国地域リーダー養成塾塾生派遣費補助金	市内16地区の自治組織から推薦		口内町自治協議会(1名) 補助金額20万円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費				201	
人件費				472	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				673	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	全国地域リーダー養成塾塾生派遣者数				1	
02	補助金交付額(千円)				200	

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☒ A. 順調
☐ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

24年度から予定通り全国地域リーダー養成塾へ派遣することができた。

問題点・課題等

年間1名の派遣であることから、全地域から派遣されるには最低16年必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
☒ 特定されるが多数に及ぶ
☐ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
☐ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☒ ニーズが高まっている
☐ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☒ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☒ 順位が中程度
☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☒ 先進的またはユニークな事業である
☐ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充 ☐ IV. 民間活用・協働事業化
☒ II. 継続 ☐ V. 廃止・休止
☐ III. 縮小・要改善 ☐ VI. 完了

補足説明